

オーラルヒストリー

対象者：辻元 清美（つじもと きよみ）氏

内閣総理大臣補佐官（災害ボランティア担当）

日 時：令和6年9月10日（火）14：00～16：00

場 所：参議院会館 6階613号室

インタビュアー：飯尾 潤（政策研究大学院大学 教授）、清水 唯一朗（慶応義塾大学 教授）

復興庁：佐藤 将年、藤本 実紗、浅山 悠（復興庁復興知見班）

記録者：竹本 加良子（株式会社サイエンスクラフト）

1. 発災当初（発災前～内閣総理大臣補佐官 災害ボランティア担当 着任まで）

・阪神・淡路大震災における民間支援の経験

○清水：今回は復興知見にかんするインタビューということで、どういうことがうまくいったのか、どういうことがうまくいかなかったのか、今後同じことが起こった際に参考になるよう当時のことや、今振り返られてお考えになることをお伺いできればと思います。

○辻元清美先生：分かりました。

○清水：ではまず少し前のところからお話を伺わせてください。発災前、国土交通委員会の筆頭理事ということでお仕事をされていたかと思います。発災の前に取り組まれていたこと、どんなことに取り組まれたかというところから伺いたいと思います。

○辻元：まず、私は1996年に初当選、28年前に国会に議員で来たんですけども、その前年に阪神・淡路大震災があって、その時はピースボートっていうNGOの活動をしていました。阪神・淡路大震災はボランティア元年といわれましたが、あの震災の時に被災者支援をやっているんですね。その後、阪神・淡路大震災の震災での行政と、それから政府と、私たちのような民間団体との連携がどうすればうまくいっていったかというように既に組んでいたわけですが、1995年からですね。

それで1996年に初当選しているんですが、2つの法律を作りました。1つは被災者生活再建支援法を、阪神・淡路大震災の被災者のみなさんと一緒に原案を作って、議員立法で各党根回しをして作ったんです。それともう1つがNPO法〔特定非営利活動促進法〕です。当

時、政府と行政だけでは、東日本大震災もそうですけれども、太刀打ち行かないわけです。後でお話ししますけれども、民間の方が情報も多いし、きめ細かな支援ができるんです。オールジャパンでやんなきゃいけないと。ということで、そういう専門的な災害に特化したNPO団体というか、民間団体を立ち上げることも必要だし、それだけではなくて、例えば介護とか子育てとか環境問題に取り組むとか、そういう市民団体のようなものがある地域は立ち直りが早いんですよ。実際に日頃からそういう繋がりがあるものだから、立ち直りが早いんです。日頃から各地に、災害に特化したようなNPO団体や、市民活動の民間団体も作らなくてはという話が阪神・淡路大震災の後から、私は大阪育ちで選挙区も大阪でしたので、阪神地域を中心に持ち上がってくるんです。神戸を中心にそういう団体がありました。最初、そのプロを東日本〔大震災の被災地〕にバーンと入ってもらったのです。それは大きな力を発揮したんです。

そしてその他のNPO活動なんかも支援していくということで、NPO法を作るっていうのを、阪神・淡路大震災の翌年に〔衆議院議員に〕初当選して1998年に成立させるんですけど、そういう法律を作ったり、日頃の備えみたいなことをやっていくということ、阪神・淡路大震災の後からしてきました。

私はピースボート出身で、客船で世界回ってたわけですが、船というのは救助にすごくいいわけですよ。今ピースボートは1500人くらいが乗船し、水もシャワーも個室で食料も供給できます。船っていうのはオールマイティでいくわけだから、客船を災害に使えないかということです。今回〔令和6年能登半島地震〕も七尾の港にフェリーを入れましたけれども、そういうことができないかとか、国土交通副大臣の時にも、災害の時への備えとしてどうできるかみたいなことをそういう各業界と話し合いをしたりとか。そうした政策作りをやってきたというのが、この発災前だったんですね。

・地震発生当日

辻元 ですから、発災した時に私が首相補佐官に任命されたのも、実際には仙谷〔由人〕さんから声がかかったんですが、それをやっているのを知ってるから即戦力として、すぐそのネットワークを回してくれということで抜擢されたと思うんです。

〔地震発生〕当日は、NPO法を改正しようというNPO議員連盟というのがあって、当時自民党議員の加藤紘一さんが会長で、私が幹事長で、中谷元さんとかが入っている超党派の議

員連盟の会議をやっていたんですよ。午前中はその会議をやって、主要な NPO の人たちも、日本中の NPO の取りまとめをしているような人たちも呼んで、一緒にヒアリングをして、そしてその会議が終わった 1 時間後ぐらいに地震だったんです。なので、すぐ被災地支援に行くような団体の取りまとめをしている人がこの議員会館の中にいたわけです。

それですぐ私の、衆議院第 2 議員会館だったんですけど、すぐに集まってとみんなに伝えて、集まりました。これだけ大きな地震だと〔被災地に〕72 時間以内に人を入れないと、亡くなる人もたくさん出てくる。どこの団体なら早く現地に行けるか、今日出発できるかっていうようなことを、その場からいろいろな団体に電話して、大きな団体を動かすというようなことを、取るものも取りあえずやっていました。

当時は、私は首相補佐官でもないし、社民党だったんですけど普天間飛行場の移設問題なんかがあって政権離脱して、無所属の一議員だったので、私の部屋を「基地」にしてやっていたんです。例えば、その後ピースボートなんかは石巻で自衛隊なんかとも一緒に相当大きな活動を展開していくわけです。ピースボートは私が設立した団体ですけど、阪神・淡路大震災のノウハウがあって、その後災害ボランティアセンターを立ち上げていましたので、このメンバーは官僚が行くよりも災害対応になれています。官僚は災害対応のプロではないです。そこに訓練された人たちをストックしているのもうすぐ行ってくれと頼みました。〔NPO 法人〕レスキューストックヤードの栗田〔暢之〕さんところなんかは、政府の会議にも来ていただいていたので、すぐ連絡して行ってもらいました。七ヶ浜に入ったと思うんですけど。それから〔NPO 法人〕ジャパン・プラットフォームは陸前高田には入ったとか。戦争をやっている途上国の支援をしているような団体ですので、慣れているわけです。

○飯尾：修羅場に慣れているんですね。

○辻元：修羅場に慣れているから、特に震災で被害がひどい、死者が多いっていうところには、そういう大きな団体がバンバンと 3 日以内に入っていました。全部自己完結でっていうことで。そうしたらどんどん入ってくれたっていうのが、発災日から 2、3 日だったんです。

72 時間以内にしか命は救えない可能性が高いから、一刻も早く行ってと。高速道路が通行できなかったのも、とにかく陸路で行くってということでみんな行きました。辿り着いたんだよね、それが。というようなことをやってたわけです。

・内閣総理大臣補佐官（災害ボランティア担当）任命の経緯

○清水：そうした中で、内閣総理大臣補佐官の任命は発災の2日後なのですね。この経緯をもう少しお話をください。

○辻元：当時、仙谷由人さんが、内閣官房長官をお辞めになって党の代表代行をされてたんですよ。それで仙谷さんから11時半頃に電話があって、ボランティアだ、ボランティアだと。これだけ大きな被害だと政府だけではもう太刀打ちできないと。県庁もやられている、市町村もやられているから、とにかく外からの支援が大事ということで集まってくれていわれて、ニューオータニに集まったんです。

当時、民主党からは、泉健太衆議院議員が若手っていうことで来ていました。あと鳩山内閣で官房副長官をしていた松井孝治参議院議員。今、京都の市長ですね。それからこの頃からITによる支援ということで、物資の偏りとかを、どこで足りないとかをTwitterとかITで管理しようということで、佐藤尚之さんっていうITメディアの専門家、この方は松井さんの友達です。佐藤文俊さんと藤井〔直樹〕さんも内閣官房から来てたと思います。このメンバーがニューオータニに集まって、どう支援するかということになったんです。

その場で、私は無所属の一議員だったんだけど、動き始めていた話も報告をして、それで「日本中のボランティア団体なりの支援を受けなきゃいけないから、それを取りまとめてほしい」といわれて、その帰りに仙谷さんから「政府に入ってもらうことになるから」ということをいわれました。

その夕方にニュースを見ていたら、「辻元清美議員総理大臣補佐官就任」みたいなのをテロップで見て。えっ、勝手に。

○飯尾：行く前に。

○辻元：行く前に。それですぐ官邸に呼ばれました。枝野〔幸男〕さんが官房長官で、防災服を渡されて、これに着替えてって言われて、すぐに着替えて、地下の危機管理センターに入りました。それでその後すぐ全大臣の会議があるからって行って、当時の写真では端っこに座っていますが、会議に入って、そこからすぐに仕事を始めたというようなことです。

抜擢された理由は、阪神・淡路大震災の時からNPO法を作ったりとか、被災生活再建支援法を作ったりとかの今までの経験と、実際の支援団体のネットワークも多分1番よく知っているだろうと思われたからと思うんです。それで声がかかったというように思います。

○清水：緊急時だからといえばそうなんでしょうけれども、無所属の方、しかも政権離脱し

たところの方に依頼するというのは、なかなか大きな判断だと思うんですが。

○辻元：誰も経験したことがない事態でしたから。即戦力になる、経験のある人間はとにかく投入しようっていう。官邸はそんな感じでしたね。

○清水：仙谷さんとは元々どんなご関係だったのですか。

○辻元：仲良しだったですよ。

○清水：当時、ボランティア関係で、辻元さん以外に頼りになる議員はどなただったのでしょうか。

○辻元：泉さんは、政務官の時に、災害支援に取り組むような団体を日頃から内閣府と連携しようという会議を立ち上げていて、そこを仕切ったりしていました。泉さんは阪神・淡路大震災のボランティアが政治家になるきっかけだったんです。なので、私よりずっと若いというか、後輩ですけれども、泉さんは頼りになりました。

それと、やっぱり自民党とかも動かさなきゃいけないので、加藤紘一さんとかとは連携して、与党に、はっきりいえばガタガタ文句をいわせないっていうか、そういう役割をさせていただいたりとかしてました。

○清水：そういう形で役割を分担されたんですね。そうすると「新しい公共」の時にボランティアをやられてたのも、泉さんが中心になってということですか。

○辻元：あれは私とかです。鳩山〔由紀夫〕総理の時に『「新しい公共」円卓会議』を官邸に作りました。金子郁容さんが座長でした。それで菅政権の時は『「新しい公共」推進会議』に名前を変えて、これも同じ先生が座長だったんですけど、私は社民党時代もそのメンバーでしたし、無所属になってからもそれには入ってたんです。

・災害ボランティア担当補佐官の立場、役割

○清水：災害ボランティア担当補佐官に就かれたということですが、この時の立場とか役割というのは具体的にどのようなものだったんですか。

○辻元：もうね、立場は自分で作るっていうしかないような状態でした。

○飯尾：防災服もらっただけですか。

○辻元：あとは好きにやってくれと。思いっきりやってくれっていう感じでした。当時、総理大臣補佐官は何人かいたんですけども、細野〔豪志〕衆議院議員は原発担当で東電〔東京電力〕に行く。私は被災地を回る、被災地の支援だと。それからあと寺田〔学〕衆議院

議員もいて、寺田さんもどちらかというところと原発です。馬淵〔澄夫〕衆議院議員は福島第一原発の中に入って行くということで、補佐官が分担して対応にあたるということをやりました。今の官邸の5階の、総理の部屋とも直結しているようなところの大部屋で仕事していました。

○飯尾：そんなことになっていたんですね。

○辻元：なっていました。だって原発は爆発しているし、日本の半分以上が住めなくなるかもしれないという危機感の中で、どんどん人は亡くなるし、市町村だけでは対応できない状況でした。

2. 「震災ボランティア連携室」設置後（3月16日～9月16日復興対策本部事務局に引き継ぐまで）

・震災ボランティア連携室の立ち上げ

チーム〔震災ボランティア連携室〕を作ろうっていうことで、最初、佐藤文俊さんと藤井〔直樹〕さんを中心に、そして私。最初文俊さんを室長にというふうな話もあったんですけども、民間の人の顔が分かってるような人がいいだろうということになりました。私も分かっているけれども、政府の人間ですから。それで湯浅誠さんの名前があがりました。ちょうど年越し派遣村とかもあって、「新しい公共」とは別にもう1つ、「一人ひとりを包摂する社会」特命チームというのがあったんですよ。それで湯浅さんは特命チームの座長代理で、内閣府参与として政府に入ってたんです。そうしたら、政府の立場もあるし、官僚も動かせるし、民間も知っているということで、湯浅誠さんに室長をやってもらうことになりました。

それ以外に、田村太郎さんっていう、彼も阪神・淡路大震災の経験者で、今も復興庁の仕事をしていますが、田村太郎さんなんかにもお願いして、「政府に〔震災ボランティア連携室を〕作るからすぐ来て、みたいな感じでお願いしました。彼なんか、その頃はすでに〔被災地に〕行ってたんじゃないかな。

それから外国との連携も必要で、後に米軍とかとも少しやるんですが、伊地知〔亮〕くんっていう元ピースボートのスタッフにも声をかけました。とても英語もできてコーディネート力がある人です。そういう人に電話をかけまくって、この連携室に入っていただきました。

○飯尾：この連携室って場所はどこにできたんですか。

○辻元：〔内閣府〕本府です。官邸の前の、今は新しい建物も建っていますが、その隣にある古い建物で、1階の奥に机だけもらって、そこが連携室になりました。

それで、最初はボランティア支援室っていう名前で話がスタートしているんですが、私はボランティアは支援するもんじゃない、パートナーシップで対等な関係でやっていくんだといいました。ですから、ボランティアとどう連携するかっていうことで、名前を連携室に変えたんです。それでスタートしました。発令が3月16日です。

それで16日の日にも主要な団体に集まってもらい、こういう震災ボランティア連携室ができましたということで、この16日に、「震災ボランティア・NPOと政府の連携を考える会」っていうのを開いて、この時1回で100団体ぐらい参加しました。

○飯尾：どこに集められましたか。

○辻元：これは議員会館の会議室です。どこか大きな会議室だったと思います。この時の後のJCN〔東日本大震災支援全国ネットワーク〕とって、大きな民間の災害支援ネットワークに発展していくんですけれどもね。それで16日に会議をやりました。

それで17日の未明から、この時の代表者に現地に行ってもらおうということで、バスをチャーターして現地に入って行ってもらいます。その時は湯浅室長と、あと藤井参事官は行ったと思います。それからあとレスキューストックヤードの栗田さんとか、何人かを現地に、バスで派遣するんです。

その間に私は大きな団体に声をかけました。生協連〔一般社団法人 日本生活協同組合連合会〕とか。生協は食料支援をしてもらわなくちゃいけない。それから炊き出しをやってほしいと思って、声をかけました。それから全社協〔社会福祉法人 全国社会福祉協議会〕、共同募金〔中央共同募金会〕、JC〔日本青年会議所〕、日本看護協会〔公益社団法人 日本看護協会〕、JA〔農業協同組合〕とかと打合せました。19日には連合〔日本労働組合総連合会〕と打合せを行いました。連合は全県から延べ3万5000人のボランティアを出してくれました。それから、23日は、日本青年団協議会とかというように、こういう大きな自己完結で全国展開できる団体に、それぞれの特技を活かしたボランティアの要請に回っていたんです。

15日には、緊急通行車両確認標章の交付対象に特定非営利団体を明記することを警察庁に指示して、ボランティア団体という大きな自己完結の団体については高速道路を通れるように支援をしたりするということをすぐに動き出して、みんなで手分けをしてやってい

きました。

とにかく自己完結で、政府とも連携しながら動いていただく大きな団体との下ごしらえをやり、湯浅さんたちは現地に入っていくというようなことを、まず最初の初動としてやりました。

・中間支援組織とボランティアコーディネーターの不足

○清水：ありがとうございます。中間のまとめを見ていると、大きな問題の1つが、中間組織の不足であると。社協はあるけれども社協だけに頼らないという話と、あとこれ少しお話にもありましたけど、ボランティア関係などの財政支援をどうしていくかというところだったように思います。その辺りをもう少し伺わせてください

○辻元：社協も、全国から被災した3つの県のそれぞれ市町村の社協に応援隊を出そうっていうことは東京で全社協〔全国社会福祉協議会〕と決めるわけですけど、じゃあ現地の社協が危機対応になっていたかっていうと、最初はそうでもなかったわけです。特に NGO、NPO みたいな人たちと肌合いが合わなくて。よそ者が偉そうに、こうしろ、ああしろ、っていうとかで、調整がうまくつかないこともありました。

一例をいうと、気仙沼の社協。これは割とうまくいったんです。白鳥〔孝太〕くんっていう、阪神・淡路大震災の時に、私と一緒にボランティアをしていた人です。その時は若かったけど、えらい成長していて、気仙沼の社協の中に入り込んで、社協の人たちと一緒にコーディネートをするようになっていて、びっくりしたんです。私が気仙沼に行ったら「清美さん」とかいうから、「あの白鳥？」と思ったんですけど（笑）。

○飯尾：人が変わって。

○辻元：外からの団体とのつなぎをやって、外の風と中の地元のそういう人たちとの繋ぎ役をやっていたんです。

となってくると、中間支援団体にくわえて、ボランティアコーディネーターっていう役割が必要なんですね。さっきのビッグパレットの話も、長谷部さんが最初に入って、ずっと彼が頑張って、中の自治組織を作るところまで頑張りました。けれど、今の〔令和6年能登半島地震で被災した〕珠洲とか見ても、若い人は少なく、高齢者が多いので、現地の社協とかも、日頃やっていることは高齢者介護とかが中心なんです。でも社協っていうところは半官半民みたいなところがあるので、予算も流しやすいです。だから、社協のネットワークは大事

にしつつ、外の団体からの支援と、つなぎ役になるコーディネーターが大事だねっていうことを、東日本大震災の時に私たちは痛感しているんです。

だから、NPO、NGO っていうか、全国的なこういうボランティアに行きたい人たちをまとめていくような中間支援団体と同時に、個人のコーディネーターっていうか、現場に入っとうまくコーディネートをする人材育成も大事だということにも思います。

・人材の確保

○清水：先程の最初の立ち上げの時のスタッフで、湯浅さんが入ったりというお話がありましたけど、辻元さんご自身が、何かこういう人が欲しいと要望されたり配慮されたことはございましたか。

○辻元：1つは、私たちはボランティア団体と官の側との通訳だって、湯浅さんと言ってたんです。両方の思考回路と言語が分かる人じゃないと、この連携役はできないんだよっていうことで、通訳だね、っていついていたんです。

湯浅さんは、先程申し上げたように、既に政府に入ってくださっていたので、その通訳に適任だということで室長でした。それと田村太郎さんはマイノリティーの支援をやってきたんです、外国人とかの、阪神・淡路大震災の時の支援から入っていて、そこから発展して、マイノリティーだけじゃなくって、トータルに、この危機時のいろんなコーディネートをやっていたので、田村さんに入ってもらおうと思いました。それからさっきの伊地知くんはピースポートでやってたし、海外での支援活動とか修羅場に強いという人で、入ってもらったんです。国連の人たちが米軍のヘリで入ってくる時に、外務省がアテンドできないんで、彼が全部やっていました。

これも政府の問題点で、ちょっと思い出したからお話ししますね。国連には、例えばアチエの津波〔インドネシア・スマトラ島沖大規模地震 2004年12月26日発生、インド洋津波〕を処理した部隊とかがあるわけです。津波災害の支援のプロフェッショナルがいるわけです。国連の方から、「このような人たちを日本に派遣しましょうか？」っていついてきたんですが、外務省がそれをブロックしたんです。外国の人に来てもらって、県とかには通訳もないし、対応できないだろうっていうことでブロックしちゃったわけです。それで、それはもったいないじゃないか、っていうことで、外務省の方から藤井さんが話を受けてきて、国連の世話を連携室でやってくれっていうふうには振られたわけです。

それで、「じゃあ、どうしたいですか？」っていったら、全体見たいってということで、米軍のヘリを借りて伊地知さんをつけて、国連の職員が行ったんです。そうしたら、ヘリの調子がおかしくなって米軍のヘリが緊急着陸しました。私は、彼らはプロだから、何と何が基本だとか分かっているから、関わってもらっても損することないと思うけど、自己完結で来てくれるんだから、要請すればっていったけれど、受け入れる部署がなかった。

それと日本の基準は国連の基準に達してないからなんです。避難所基準とか国連の国際的なスタンダードは、何時間以内に温かいものを食べさせるとか、難民キャンプでも決まっているんです。彼らはそれを常日頃やっているけど、日本はその災害対応の国際基準に全く達してなかったから、恥ずかしいとか、国連から文句をいわれるんじゃないかっていう懸念があったと思うんです。

私は当時の外務副大臣とも掛け合って、外務省と連携室も一緒にやるから、どこかでモデル的に国連に入ってもらってやったらどうかと。石巻はピースボートがやってるし、ピースボートって難民キャンプの支援とかに行ってる人らもいるから、〔国連とも〕付き合いがあるからと。石巻で実験的にやってみて、よければもっと手伝ってもらえばいいじゃないかって相当やったけど、やっぱり拒否されてしまいました。

今も各国、紛争もあれば災害もあるから、人道的な支援基準っていうのをすごく大事にしてるじゃないですか。難民に対してもそうだし、災害の避難民に対してもです。だから、そういう基準をもう一度しっかりと認識をして、日本の全てをチェックしなきゃいけないなと私はその時思ったんだけど、その後、野党に転落しちゃって。政府にそういうことはいうんだけど、あんまりされているような感じはないんですよね。

○飯尾：相変わらずですもんね。

○辻元：それも縦割りの弊害であったり、すごいドメスティック、内向きっていう感じがしたんです。

もう1ついえば、私は自衛隊などの中に災害に特化した部隊は配置を変えずに常に作っておいて、この人たちは海外の支援にも行くと。それでそういう国連の要請があったら自衛隊も一緒に行って、国際的な支援現場で働いてくるような人材養成をしたらどうかと思うんです。そうすると国際的なこの人権基準とか最低限の支援レベルみたいなものも学んでくるので、そういうことをやったらどうかなって思っているんですよね。

だから伊地知くんっていうのは、そういう時に力を発揮するので入ってもらいました。あ

と誰に入ってもらったかな。民間はそれぐらいじゃなかったかと思うんです。

それと、厚労省とかから入ってもらった人とかは、ボランティアなどを重視しているような職員、各省庁にはそういうオーダーを出してね、それで寝袋でもどこでも行くような人を出してちょうだいっていうふうについて、来てもらいました。

○飯尾：ボランティア連携室にいる人と、全体の被災者生活支援チームの人の仕分けはどんな感じだったんですか。被災者生活支援チームは各省から来てますでしょ。みなさん物資やったり、いろんなことをしていますよね。ただそれと別に、ボランティア連携室はやっていましたか。

○辻元：連携室の参事官レベルの人も作っていたんです。これは、大玉はこっちで、細々はこっちみたいな、被災者生活支援チームは私たちだけじゃなくって、各省庁のあらゆることをやります。国交省は「くしの歯作戦」で道路を通れるようにしていたので、進捗を聞いたり、報告を受けたりとか、各省庁のいろいろな対策をやっていました。高速道路のどこで止められたからちゃんと県に対応するように伝えるとか、そういう細かいことは、むしろ小回りが効くボランティア連携室の方でやっていました。そういうトラブルとか、ちょっとパイプが目詰まりしたりすることはよくあるので、藤井さんとかがコントロールしてやっていました。

○飯尾：向こうに話をつけたり、いろいろするわけですね。

○辻元：するわけです。

○飯尾：向こうの方の被災者支援チームは毎日 11 時にやってますでしょ。この連携チームはそんな会議しておられたんですか。

○辻元：連携チームの会議は何回かやりましたが、会議っていうよりも、各省庁のお困りごとの担当者みたいな感じです。だから、連携室が自分たちで会議をして物事を決めて動いていくんですけど、これは文科省に話を通しといた方がいいねとか、文科省から各学校にいったらどうかっていうのは、こういうふうになっているっていう感じですかね。だから、さっきの高速道路タダとか、航空の割引とかは私たちのチームでやっていました。

○飯尾：それは藤井さんがいるからですね。

○辻元：こっちは、細々としたこともあるんですけど、もうちょっとみんなで話し合わなきゃいけないことをやって、ガツンとやらなきゃいかんやつは向こうでやるというふうにしていました。

・ボランティアへの財政支援（休眠預金、NPO法の寄附税制の改正）

○辻元：それともう1つは、この時同時にやったのが、先ほどの資金の話です。政府で予算つけていった場合も、税金を使うっていうことで審査が厳しいわけです。頑張れば頑張るほど民間団体は支援が必要になる。だから、〔共同〕募金の方もやってもらったんです。

この時に2つのことを同時にやっていて、1つは休眠預金を使えないかっていうことをこの頃から議論を始めました。平時の時からいろんな意味のある活動やっているところに、銀行に貯まっている休眠預金を使えないかと。これイギリスとか韓国の例も勉強して議員連盟を作って、実現しました。しかし、この休眠預金も非常に審査が厳しいから、まだまだ改善しなきゃいけない。

それともう1つは、日本には寄附文化がなくって、アメリカなんかと比べたら全然違うわけです。日頃からそういう危機対応とか人を助ける団体に対して寄附するっていう文化がなかなか育たない。欧米には、キリスト教文化があって、みんな日曜日に教会へ行ったりしてる。これが、危機の時のひとつの助け合いのネットワークになるわけです。日頃からチャリティーバザーをやったりとか、そこにコミュニティがある。そういう寄附が集まるっていう。これもないんです。

だから、せめて寄附を促しやすい税制に変えようっていうことで、NPO法の寄附税制の改正を、半分税額控除できるっていう大幅改正を、並行して、通常国会の最後に通していくんです。この時、自民党、公明党は、内閣不信任案を出し、与野党対立していました。だけど、この寄附税制だけは通してくれっていうことで、当時逢沢一郎衆議院議員が国対委員長で、加藤紘一議員が自民党の中で頑張って、これだけは議員立法で通したんです。

その後休眠預金の法律も通して、日頃からできるだけ資金が集まりやすいような仕組みは整備していこうということでやっています。ただ、実態はなかなかまだまだ厳しいんです。

・補助金に係る情報共有

○清水：あと、補助金関係が見えにくい、分かりにくい、伝わりにくいということについても手掛けられたように伺っています。

○辻元：平時からやっていることと、当時やったことと2つあるわけです。平時は民主党が政権を取る前の野党時代に、20何年間やっていたことがありました。それはNPO予算ヒア

リングっていうのを毎年やるんです。NPO とか、「新しい公共」のいろんな活動、災害だけじゃないですよ、高齢者支援とかまちづくりとかいっぱいあります。それに使える予算の説明を、各省庁を呼んで1日中ヒアリングするんです。「はい、環境省」とか言って、環境省は「この予算とこの予算いくら使います、こうでございます」って説明して。「はい、文科省」っていうように、全省庁にNPOが使える予算が大体ありますから、それを1日かけてヒアリングを毎年やっていて、今もやっています。今はリモートでできるから、日本中、世界中の人がリモートで見れるようにしています。そういうできるだけ予算を知らせるっていうことをやっていました。

それから、震災のこの時は、補正予算つけたりしてもなかなかみなさんご存知じゃなかったの、ポンチ絵みたいな作ったりとか、『「日本はひとつ」しごとプロジェクト』はどんなことに使えますという説明みたいなのを作って、いつもリュックに入れて被災地で撒いていました。政府からも都道府県、市町村を通じて、いろんな「新しい公共」的な団体に知らせてほしいって自治体に通知をしたり、そういうことはやっていました。

・縦割りを乗り越える組織体制

○飯尾：この時1番困られたことにはどんなことがありましたか。

○辻元：特に東日本大震災の場合は、被害がものすごく広がったですし、それから陸路でたどり着くのが大変だったので、1つは、今高速道路の話もしましたけど、行っていただく手段を確保することでした。それから、ガソリンがなかったんですよ。ガソリンスタンドとかも被災していて、被災地現場にガソリンはほとんどなくなっちゃったんですよ。政府としては、物資とガソリンは日本海側の貨物列車で運んだんです。日本海側から太平洋側に運ぶっていうようなことも同時にやっていたんですね。

もう1つは全体把握ができないので、一体どこで何が起こっているんだろうということが分からない。それで私は、いつだったかな、佐藤文俊さんと、早く誰かが全体を把握しなきゃいけないねという話をしたんです。したんだけど、文俊さんは総務省出身だから、「それは都道府県の仕事です」って言って。私が激怒して、「何いってんだ」と。「ヘリコプターで全体把握しに行かないと、どこ支援すりゃいいか分かんないじゃないか」と、私は怒ったわけです。それで「都道府県から上がってこないから」っていう。「上げられないじゃない、都道府県が今大変なことになってるのに」といって。

それで仙谷元官房長官に政府に戻ってもらう作戦を文俊さんと練るわけですよ。福山〔哲郎〕官房副長官も原発やっていたし、菅〔直人〕首相もほとんど原発やっていたし、被災地置き去りにされているから仙谷さん戻ってきてよ、って仙谷さんと話し合いました。それで藤井〔裕久〕官房副長官に変わってもらい、「仙谷さんは官房長官をやっていたから格落ちなんだけれど、もう何でもいいじゃない」といって、官房副長官として、仙谷さんに戻ってもらったんです。

○飯尾：それを増やそうとされたんですね。だから発足した翌日ぐらいから、それを一生懸命されたっていう。

・被災者生活支援チームの運営

○飯尾：緊急災害対策本部が政府の会議であって、そこにも出ておられるけれども、ご自身のチームを作っていたんですね。

○辻元：チームっていうか、これがほとんどのことを決定してた会議があるんです。それを作ることになるんです。

○飯尾：被災者生活支援チームですか。

○辻元：そうです。

○飯尾：それは仙谷さんとかですよ。

○辻元：そうです。それで、仙谷さんと佐藤文俊さんと私とでどうするかっていうことで、各省の1番よく働く参事官クラスを全省庁から出してもらって、それで24時間以内にそこで決めたことは実行していくようなチームを作ろうということで、今おっしゃった被災者生活支援チームを作るんです。

これは毎日11時から会議をしていました。仙谷さんが座長的に座って、松本龍防災大臣とか、片山〔善博〕総務大臣とか、それから平野達男さんとか、あと私と。政治家はその5人だったと思います。あとは全部、各省庁の官僚です。

そこでのルールは、今日出た課題は次の日の11時にどこまで解決したか、そしてできないんだったらなぜできないかっていうことを理由を添えて各省から持ってくるっていうことにしました。仙谷さんが、俺は「非合法なこともやる乱暴副長官」だと、宣言して、始まった会議なんですよ。

○飯尾：あれはどこで開いていたんですか。

○辻元：あれも、本府の3階だったと思います。

○飯尾：3階かなんかの会議室でやっていらっしやいましたか。

○辻元：はい。それをいつから始めたかな。

佐藤文俊さんがだいぶ根回ししたんです。そうじゃないと、私も補佐官に入って、仙谷さんと2人きりしかいなくて、各省庁と連携するのを作らなくてはならないんです。そうして被災者生活支援チームが出来上がりました。

・被災地の情報収集

ところが、各省庁の人も現場に入っていないくて、結局今現場に入っているのはボランティアだったわけです、大きなボランティア団体の人たちです。それで、私は阪神・淡路大震災の時からも、神戸を中心に、そういう災害対応のプロを作らなくてはということで、神戸市なんかと連携して、社協〔社会福祉協議会〕とかのメンバーがいろんな訓練とかを受けて、災害対応のコーディネーターを養成してたわけです。そのうちの非常に機動力のある人を、石井布紀子さんというのを岩手県へ、それから宮城は神戸の関係者の栗原英文さんに入ってもらったんです。長谷部治さんには1番難しい福島へ入ってもらいました。

それで情報収集してほしいということで、その人たちが集めてくる情報をこのチームに、今こうなってるという情報を上げていきました。例えばどういう情報が入ってきたかということなんですけど、福島の事例なんですけど、郡山にあるビッグパレットふくしまに、原発から逃げてきた人があちこちからぎっしり集まってきていたんです。そうすると匂いが臭いし、衛生上も悪いし、それとみんなどこから来たかが訳が分かんなくなってるんです。

例えば、岩手、宮城と、福島にも大きな違いがあったわけです。宮城で1番被害がきつかったのは石巻市だと思うんですけど、石巻の被災者は、少なくとも石巻の高台の小学校とかにみんないるので、顔は分かるし、石巻の役所の人も一応いるわけです。

○飯尾：現地の近くにいるわけですね。

○辻元：ところが福島の人のはてんでバラバラで、いろんなところから逃げてきて郡山に集まったけど、郡山の市役所は逃げてきた市町村のことはほとんど分かんないわけです。分からない人たちがいっぱい、「難民のキャンプ」のようになっちゃったわけです。

ですから福島は福島で特殊な状態で、切り離して対応しなくてはいけない。放射能の影響もあるので、被災者の支援も別対応しないと駄目だっていうことが、ボランティアの報告に

よって上がってくるわけです。

それで政府の人間をすぐに郡山へ派遣しようということになりました。そしたら県とそれから郡山市と調整するんだけど、郡山市はうちの市民の対応だけでも精一杯なのに、たまたまビッグパレットを解放したからといって、いろんなどこから集まってきた人の世話をしろっていわれてもなかなか難しいです、っていうわけです。県庁にいったら、県にいわれても県だけでは対応できません、ってなるわけです。

それでは国が出張ってやんなきゃ駄目なんじゃないですかということ、国の方から調査をかけて、県や市町村と調整をしました。では特別に予算はこれだけつけましょとかいうようなことをやっていくわけなんです。その毛細血管のように情報を集めてくる人たちが、最初に入ってってもらったボランティア団体であったり、そういう神戸のコーディネーターたちだったんです。

○飯尾：しかしこれは交代していたんですか。それともずっと行ってらっしゃったんですか。

○辻元：ずっと行ってました。

○飯尾：連絡手段は決めてあってですか。

○辻元：そうです。途中からは携帯が繋がっていたので、携帯で連絡していました。私に直接情報をもらうようにしました。

○飯尾：辻元先生の方に連絡が来ていたということですか。

○辻元：そうです。私が中継して噛み砕いて各省庁に振っていくとか、被災者生活支援チームの会議で、それらの情報を基に対策を練っていくんです。

・問題への対応（民間との連携）

ここで問題なんですよ。これを1つ1つ解決していくんだけど、まずやっぱり省庁の縦割りがあって、被災者生活支援チームは一丸となって結局最終的にはやるようになるんだけど、当初は省庁の縦割りがありました。それからもう1つ強く感じたのは、国と都道府県と市町村、この順番で物事を解決したら被災者までなかなか情報や支援が届かないし、市町村が県に情報を上げて、県が国に情報上げてるうちに被災者が疲弊してしまう。

これで編み出したのが「プッシュ型支援」なんです。国から市町村とか都道府県を経由せずに国がニーズを聞いて直接支援できるようにしよう、っていうことを編み出していくっていうか、作っていくわけなんですけど、その壁っていうのがやっぱり相当高かったですよ

ね。

それと、政府から見たら、NPOとかボランティア団体とか市民団体っていうものに対し信用がないんです。

○飯尾：政府の方が信用してないということですか。

○辻元：事故したら誰が責任取るんだとか。事故ったら、NPOらはみんな自分らが責任取るから大丈夫っていうのですが、信用がないんですよ。だから、私も最初は信頼されなかったと思います。ところが結局最終的に100万人がボランティアに行ったわけです。1番の力になったわけです、自衛隊が撤収してからもです。だからどんどん官僚の認識も変わっていききました。

ですから全体を政府で把握しようっていった時も、災害対応は都道府県ですから、自治体ごとですからっていう壁に阻まれました。そしてさらに、物事をひとつ通していくにも、お金ひとつ出すにしても、県議会があつて、市町村議会があつて、議会を開かないと通らないというようなこともあるんですね。かつ、支援物資、例えば農水省と各JAに炊き出しの物資を集中的に被災地に送ってほしいとかってやっても、県を通さなきゃ、市町村を通さなきゃ、ってやっていたらもう野菜が腐っちゃうよ、みたいな状況なんです。

それで、プッシュ型でできるように国の方で決めてしまおうと、この被災者生活支援チームを中心に、「官房副長官じゃなくて乱暴副長官になる」と宣言した仙谷さんが、「俺が責任取るから持っていけー」みたいな感じで、後から制度を作っていくことをやっていたんですね。

○飯尾：これ最初の10日ぐらいですかね。もうちょっとかかりましたか。

○辻元：もうちょっとかかったね、やっぱり。

それで各省庁の職員も、みんな忙しいわけじゃないんです。霞が関で、機能が震災対応になっちゃったから、それ以外の仕事の職員たちには時間があつた。それで、政府が率先してボランティアに行こうと呼びかけました。各省庁で募集したわけです。びっくりしたのは、行って帰ってきた官僚がコロっと変わって、生き生きとして帰ってくるんです。その後の働きがものすごく良くなるわけです。

オールジャパンということで、もう1つ、各業界との繋がりっていうのがとても大事です。例えば、色々な物資が集まるでしょう。そうしたら県の倉庫に集めるわけだけど、県庁はそこでどこに配っていいものやら、平等に配らないと県に文句が来たら困るからっていうこ

とで、どんどん物は溜まっていくんだけど、仕分けもできないし、配りもしてないっていうこともあったんです。一方、民間のボランティア団体に集まったとすれば、その民間の采配で配れるから国や県に迷惑かかからないでしょうということで、一部の民間のボランティア団体にやってもらいました。後半になってくると、宅配ネットワークが全国にすごく張り巡らされてる業社などの協力が大事だと分かりました。経済同友会に行った時に、当時長谷川〔閑史〕さんから、「あんなのさ、プロの業者に頼めばすぐだよ、仕分けとか」っていわれて、民間にも力を借りていくとかってやるわけです。

ですから結局、国でやらなきゃ、都道府県でやらなきゃ、っていうところを、どういうふうなルールで日頃から民間と提携をすとか、それからいろんな NPO 団体と連携をすとかかが大事だと痛感しました。台湾は 24 時間以内にテントのようなものを避難所に作るっていうのは、民間の支援団体や業社とかと連携して日頃からやっているからできるんです。だから日頃から国とか都道府県とか市町村だけじゃなくって、各業界や NPO などと一緒に連携しとくっていうことはとても大事と思ったんです。

・経済界への協力依頼、日頃から準備しておくべきこと

それで、私は、仙谷さんと一緒に経団連とか経済同友会、それから商工会議所を回って、経済界に 2 つの協力をお願いに行くわけです。

例えば業界団体、トラック協会にはご遺体の搬送をお願いしました。火葬場は被災地だけでは足りなくなってしまって、ご遺体を他地域の火葬場までどうやって運ぶかと。結局トラック協会にご検討いただくことになりました。

それから先程の物資の仕分けとか、被災者生活再建支援金を給付するのも、罹災証明が必要で、それで市町村とかの職員が、本当に全壊していますねと、家まで行って調査しなくてはいけないです。ところが民間の保険会社は迅速にバンバンお金を払っていたわけです。民間の保険会社は、「早くお金払わないとこれからその保険はかけないわよって、あつちはすぐに 100 万円きてるのに国はなぜ遅いの」っていわれるから、こぞって全国の支社の人間が被災地に入って、その場で判定をしてもらうことができないか検討しました。そうすると、「市町村や都道府県だけでできないことは民間に委託しちゃってもいいんじゃないんですか、そういうのをやったらどうですか、損保会社とかと日頃連携しておいて」と、これも経団連に行った時にいわれました。そういう民間との連携をできるかどうかという打ち合

わせも、私のボランティア連携室と仙谷さんでやっていました。

もう1つは、ボランティアはどんどんゴールデンウィークを目がけて増えていったわけなんですけれども、行きたくても会社の休みが取れないとか大学を休めないとか、そういう声も入ってきたので、経団連やそれから経済同友会、商工会議所に、企業に対してボランティア休暇を取れるように要請しました。ボランティアに行くことを企業に奨励してほしい、ってということもお願いに行きました。

公務員は人事院の規則を変えました。今までボランティア的な休みは5日だったのを7日まで延ばして、土日を入れれば約10日行けるようにして、公務員も現地にお手伝いに行こうっていうように規則を変えました。それから大学にもボランティアをしたら単位が取れるようにしてほしいとお願いしました。それは文科省を通じて各大学に、一斉にやりました。

また、高速道路の無料化だけではなくて、JALとか全日空とかの航空会社と、それからJRに対して、国交省を通してボランティア割引を作ってくれということをお願いしました。経済も活性化させなきゃいけないっていうことで、「一石二鳥」だと思ったんですよ。航空会社も、旅行者減少していましたから、飛行機をガラガラで飛ばしているんだったら割引してくださいということで、私と仙谷さんで行ってやってもらいました。それからJTBに頼んで、JTB傘下の旅行社でボランティアツアーをお願いしました。花巻の温泉とかね、被災地以外でいい温泉とかいっぱいあるのにみんな閑古鳥で観光客がいなくなった。そうすると、2日ぐらいボランティアして、温泉で1泊して汗流して美味しいもん食べて、土産を買って帰ってもらうツアーをやってくれないかということで、これ国交省の観光庁と一緒にやってJTBと話してやってくれました。これね、女性のボランティアツアーとか、多くの人にご利用いただきました。そうすると旅行業界も利益が出るし、ボランティア行きたい人も旅行会社に申し込んで、行くだけでいい。自分で行ってもどこ行っていいか分かんないって、地元の温泉とか観光業界も大喜びだったんです。当時の社長とは、あれいいことしたよね、とっています。

結局、民間の力をどう借りていくかということと、もう1つは、災害の時は経済が落ち込むし、地元がどんどん冷えこんでいく。支援したい人と民間の業界や被災地の商工者をつないで、WINWINの関係で被災地復興に対応することが大事じゃないかなって思うんですね。毎日アイデア出しをしていました。

・物資と情報—水、食料、壁新聞

もう1つ私はそのチームの中でいていたのは、水と食料、これは絶対必要で、1日も早く温かいものが食べられるようにと。私は官僚のみなさんに、「毎日ね、冷たいおにぎりとか弁当で、この平時でも毎日それで3食暮らせていたらうんざりするし、体悪くなるでしょ。被災地は今その状態で、あの過酷な状態でそうなってるわけだから、あったかいものをどうやって届けるかを考えよう」といいました。

同時に、「水と食料以外にもう1つ大事なものがある。それは情報だと」いいました。それで「壁新聞」を作ろうっていうことを提案しました。私は阪神・淡路大震災の時に、ピースボートで、デイリーニーズっていう手書きの新聞を、神戸市長田区で毎日出したわけです。どこ行ったら水がもらえるとか、自衛隊のお風呂に入れるとか、罹災証明の書き方とか、そういう必要な情報を本当に毎日毎日手書きのニュースを出して配ってたわけです。これを政府がやろうじゃないか、全避難所に毎日壁新聞を貼ろうと提案しました。これを実現しました。政府からのお知らせ、障害のある方の医療サービスは変わりませんか、ドライバーの方に運転免許が延長されるとか、こういうお知らせを毎日作って、これを自衛隊に頼んでまずは手配りして、避難所に大きくしてこれを貼るということをやったんです。後にはコンビニに置いてもらうとかもしました。

これと同時に、『事業再建ハンドブック』や『生活再建ハンドブック』とか、『仮設住宅くらしの手引き』とか、『二重債務対策プログラム～事業と住まいの再生支援～』とか、こういうハンドブックを作って各避難所に置いていきました。

これもボランティアの人たちが集めてくる情報で、みんな手続きに困っているよとか、それから運転免許の書き換えって行けないけどどうすりゃいいのと困っているよというような、上がってきた情報を政府の方で受け止めて、新聞にして毎日作りました。

もう1つは、「Our Government With You」なんです。要するに、政府はあなたと一緒にいるよっていうことを、どれだけ被災者に届けられるかです。自分たちが見捨てられたとか、自分たちに誰も何もしてくれないっていうふうになると、体調も悪くなるし、不満ばかりになっちゃうわけです。でも、政府はちゃんと繋がっていますよっていうことを知らせるために、この壁新聞を作ろうと。インターネットでホームページで見てくださいっていったって、電気が繋がってないわけだから見れない。だから、この原始的な壁新聞を作ったんです。

ですから、災害の時にはまず情報をどう伝えるか。情報を伝えるのも、大卒の情報じゃなくって、細かい生活に即した情報、みんなのお困り事を、どれだけニーズを拾ってくるかが大事です。言ってきたら答えますじゃ駄目で、ニーズをこっちから行って拾わないと、みんな言う気力も体力もなくなっているわけだから、何に困っているかをこちらから調査して答えていくことです。「私の役割は、御用聞き」といってただけど、御用聞きをこっちからして、それにきちんと答えることを、原始的なツールだけこの壁新聞でやっていたということなんですね。それはすごく私は大事なことだと思っています。

一方、インターネットのサイトも大事なので、「助け合いジャパン」というサイトを作って、そこで色々な意見を聞いたり、どこ行けば何が出来るっていうのを、これは佐藤〔尚之〕さんとこがやってくれましたけど、そのサイトから発信してもらいました。そういうようなことを、前半でガーっとやりました。

・被災者支援4者連絡会議について

もう1つ東日本大震災で取り組んだことで、大事だと思って、今も引き継がれていることがあります。「被災者支援4者連絡会議」を立ち上げたことです。

○飯尾：これはいつ頃ですか。

○辻元：1番最初が宮城だった。これは宮城県と政府と自衛隊とNPO団体で構成されました。4月4日に立ち上げました。この後、岩手も福島も立ち上がっていくんです。阪神・淡路大震災の時の教訓なんですけど、ボランティア団体とかNPO側にも問題があります。クレーマーになってしまう時があるのです。政府に対して、「なんでまだ冷たい弁当しか配れないんだ」とか、「炊き出ししないんだ」。「なんで僕たちは頑張ろうとしているのに物資を持ってきてくれないんだ」というような姿勢が出る場面もあるのです。

自分がNPO出身だから、私はボランティア団体に対しても問題点を指摘しました。連携であって、要望だけではなく、自分たちでどのように行動するかまず、考えてもらって、その上で、政府の支援と連携していくように話し合いました。

定期的に話し合いの場を作りましょうとあって、東京にも、この4者会議を作ったんです。けれど、東京でやったって、宮城県の、石巻の、何々体育館のことって分かんないじゃないですか。やはり各県に4者会議を作りましょうと。1番最初は宮城県と。今度は宮城県の中でも、石巻にもこの会議体が出来ました。それで炊き出しを、こことここは自衛隊で、ここ

は石巻市で、ここはNPOとかがやりましようとかっていう分担をしたりとか、毎日会議をして、みんなの困り事を、拾ってきた情報をそこで共有して解決していくようなことに取り組みました。

私が首相補佐官になって、ボランティア団体にもいろいろいえるし、政府の立場でもあるし、自衛隊や県とも話せるので、1回集まろうよって言って。集まって協力する体制作ろうよって言って集まってもらって、それで各県に作っていきましようとなったんです。が、たまたま私が阪神・淡路大震災とかやっていたとか、ボランティアの団体をよく知ってたって、ちょっと属人的な会だったんです。それを公式なものにしていったってということです。第1期は、ゴールデンウィークぐらいまでは、こんなことをガーっとやっていたんです。私自身は、全被災地を回るってということで、金、土、日ぐらいは現場に入って御用聞き的なこととかをやって、月、火、水、木ぐらいは、こちらで11時からの被災者支援会議に出つつ、いろんな団体や企業との調整をしたり、試行錯誤の日々でした。

・ボランティアの活動資金の確保

○辻元：ゴールデンウィークでボランティアもたくさん来て、ゴールデンウィークから2か月ぐらいが2期目になってくるんです。

ゴールデンウィークまでにやった新しい取組としては、ボランティア基金っていうのを作ったんです。共同募金が集めた募金は、〔日本〕赤十字〔社〕が集めて、一定額が貯まって被災者が確定したら配るっていうことだったんですけど、ボランティア団体は自分たちで活動すればするほど自分たちの資金がなくなっちゃうわけですよ。自分たちで全部自己完結で入っていくわけですから、本来やらなきゃいけないNPOの活動とかの資金がどんどんなくなっちゃうってことが問題として上がってきました。そこで、この赤十字の募金の中にボランティアのみなさんを支える募金の枠を作ってくださいってお願いをして、この時初めてだったと思うんですが、ボランティアを支える基金っていうのを作りました。

それと、政府の予算で補正予算で、「新しい公共支援事業」に予算を付けました。

○飯尾：これはどういうふうなお金ですか。

○辻元：これは、初期のところ、それから7月ぐらいまでと、8月以降ぐらいになると、仮設とか避難所の被災者の心のケアとか、被災者支援の中心的な事業が変わってくるわけです。同時に、大きな団体も含めて、日本中から入った団体や個人のボランティアが撤収して

いくわけです、自分たちの生活もありますし。なので、被災地の人たちに地元の仕事作りを兼ねたこの事業を展開してもらおうっていうところに力点を置いた補正予算です。

・連携復興センターの立ち上げ、仕事づくり（「日本はひとつ」しごとプロジェクト）

4月28日に、ひらがなで「いわて」なんですけど、いわて連携復興センターっていうのを立ち上げるんです。この立ち上げの前に私は相談を受けていました。釜石のアットマークリアスNPOサポートセンターの鹿野〔順一〕さんっていう、お菓子屋さんしていて、全部流されて、家族も流されたっていう人たち、地元でまちづくりとかのNPOをした人たちが核になって、復興に向けて自分たちが頑張りたいっていうことで、数人で話し合いをしたところに、たまたまその時、私が釜石に行っていたんです。会議っていても雨漏りする、ボロボロの建物で、今余震来たら全員危いねっていいながらやっていたんだけど、そういうところで準備を始めて、4月28日に立ち上がるんですよ。

その後ふくしま連携復興センターもできて、みやぎ連携復興センターもできるんですね。これの特徴は全部岩手、福島、宮城をひらがなにしようってして、「3れんぷく（3連復）」っていうんだけど、できました。

これらの地元で立ち上がってきたセンターを中心に、仮設住宅の見守りとか、それから住民相談とかっていうようなことを県が委託をしました。それから生活相談員も、いわて復興連携センターに130人いたと思うんだけど、130人雇って、地元の人たちの仕事作りも兼ねてやっていくんですよ。

避難所運営で、ボランティアで色んな外から入ってきてる人にも生活があるので活動を続けるにも限界がある。そうすると地元の避難所の中から、避難所の運営をする人たち、コーディネーターをするひとたちが出てくるわけです。それで、この人たちは仕事にも行けないわけだから、避難所運営とか、炊き出しとか瓦礫の撤去をする人たちを、全部雇用しようって提案したんです。それ仙谷さんに行った時に、この人たちに働いてもらって瓦礫の撤去も仕事にすればと思い、日当1万2000円って決めて、やってもらおうっていうことにしたんです。炊き出しだって掃除だって、仕事だったらみんな頑張るじゃない。

それで、『「日本はひとつ」しごとプロジェクト』っていうのを作って、そこに予算を入れました。これは県から市に落としていくわけなんですけど、まずは避難所なんかの運営とか瓦礫の撤去を地元の人を雇用してやっていって、生活の自立にもつなげようというところから、

この復興連携センターでやりました。その後、避難所から仮設住宅に行ったり、また避難所の見回りなんかもそうだったんですけど、生活相談員とか、心のケアができる専門家とかいますので、そういう人たちに仕事としてやってもらいました。

○清水：これも第二フェーズの終わり頃ですか。

○辻元：終わりぐらいですね。

・組織の縦割り

先ほど縦割りっていったんですけど、予算がつかない。この『「日本はひとつ」しごとプロジェクト』っていうのも最初は全然理解されなかった。被災者を雇うっていう発想もそうだったし。けれどキャッシュフォーワーク [Cash for Work] っていうって、災害現場や難民キャンプとか、世界中でやっているんですよ。私たちはNGOで、私もそういう現場のことも知ってました、国連とかが資金を入れて仕事作りをやっているわけです。じゃないと、外から来た人ばかりでできるわけない。「だから、キャッシュフォーワークをやきましょう」って提案しても、みんなポカンとして、「それは県の仕事だろ」とか、「市町村の仕事だろ」と言い出すんです。また「瓦礫を撤去する時に怪我したらどうなるの」と、またそこに戻っちゃうわけですよ。県や市町村だけでできるんですか、と。できませんよね。じゃあ県や市町村は瓦礫の撤去、民間事業者に委託するんだったら、その民間事業者が雇うっていう形で予算を流していったらどうですか、と。

でも、この『「日本はひとつ」しごとプロジェクト』っていうのを、炊き出しであったり、瓦礫の撤去であったりっていうのを、瓦礫の撤去は国交省、炊き出しは市町村って一個一個バラバラにやるんじゃないかって、こういうものを打ち出すことによって、さあみんなで頑張ろうという気持ちになるだろう、と。『「日本はひとつ」しごとプロジェクト』っていうのがあるから、そこで雇ってもらって、自立していこうみたいになるじゃないですか。ですからその自立に向けて仕事を作っていくような仕掛けを、うまくいいネーミングで、国が提示していくっていうことも大事だと思うんです。「Your Government with you」の発想の具体化です。

ところがこの予算はね、1個ではつかなかったんです。ボランティア連携室に各省庁チーム [震災ボランティア連携チーム] っていうのを作っていたんです。それに各省から来ている官僚がいました。だからそれぞれが各省庁の予算に落とし込んでいったんです。これ文科

でつけてよ、これ農水でつけてよ、これ国交でつけてよ、ってやって落とし込んでつけたのをかき集めて、これに使ってたんです。

やっぱり縦割りなんですよ。だから時間かかるんですよ。

○辻元:それから、福島事例なんですけれども、ふくしま連携復興センターができる前に、郡山市のふくしまビッグパレットの避難所が混乱していたわけですよ。不思議なことに、これがどんどん整っていくんです。おだがいさまセンターっていうのを、被災者が中心になって立ち上げるんです。この立ち上げを手伝ったのが、神戸から行った長谷部〔治〕さんっていう阪神・淡路大震災の時に頑張った人です。

おだがいさまっていうのは、被災している人が運営委員みたいになったんです。それで、ここがまたポイントなんだけど、県とかが、私が代表でやります、みなさんここにご意見いってきてくださいとか、ご要望聞きますというのには限界がある。だけど、避難所の自治組織みたいなのをうまく作る、自分たちで物事を決定するということを促していくっていうんですかね、いい形で、これが大事だと思います。その自治組織を作った時に、書類の書き方が全然分かんないとか、自分の財産がどうなるか分かんないからとかという声が出てきて、じゃあ弁護士さんとか、税理士さんとか、そういう人たちの話も聞きたいよねって。それだったら県の弁護士会と相談しよう、と。そうしたら法テラス〔日本司法支援センター〕が、ビッグパレットの中に、無料法律相談とか旗まで立てて、弁護士さんがローテーションで対応してくれました。

健康の2次被害というか、体調の悪い人がいっぱいいるから、いつも看護師さんとか誰かがいてくれたらいいよねという要望が出てきました。じゃあ医師会とお話しようよとかいったら、その中にまた「俺、知ってるから」とかいう人がいるんです。それで医師会にいて、お医者さんと看護師さんが常駐するスペースができたました。歯医者に行けないっていう困りごとには、巡回で来てもらうとか、そういうのがそのおだがいさまセンターの中から、色々工夫して出てきたんです。

私も何回か行きましたけど、何回目かに行った時、びっくりしたんですよ。ビッグパレットの中に、そういうブースが店みたいに出ているわけですね。

それで、自分たちで運営していると。私は、その時に、市民を信じるっていうか、みんなには力があるんだっていう、その力を引き出していくことが大事であって。国のルールはこうですからとか、こういう決まりですからっていうより、自発的に自分たちで責任を取って

コーディネートしていくっていうことが、災害を乗り切っていく上では大事だなってつくづく思いました。

・女性の参画

○辻元：それともう1つ、これはずっといわれている課題なんですけど、さっきの毎日11時からやってる各省庁の会議や、県の会議とかに私も出るんですけど、他の方は全員男性で、女性は私1人なんです。

例えば避難所でセクハラとか、それから着替える場所がないからこうやって覗き見されたとか。生理もあるし、授乳もあるし、災害の時、女の方はハラスメントに遭う率は高いわけです。ところが全くその視点が入ってない。炊き出しするのも、女の人ばかりとかですね。これおかしいじゃないかっていうことで、女性に特化した支援チームが必要だっていうことで、それも女性団体に集まってもらって相談もしながらやりました。

ある時、プライバシーを守るためパーテーションが必要だということで、まず宮城にということで、国から4万枚のパーテーションを宮城県に送ったんです。ところがテレビを見ていて避難所が映ってもパーテーションが全然ないの。おかしいな、4万枚はどうなっちゃったんだろうとか思って、「4万じゃ足りないのかしら。県に聞いてよ」といって。そしたら調べていくとほとんど倉庫にしまってたんです。県庁の職員は、パーテーションがあると見渡せないから管理がやりにくいとか、それから全員にパーテーションが行き渡らないから、公平の観点から、こっちの避難所はあってこっちの避難所はないなんていうことはできないとかっていうわけです。

○飯尾：順番にいつて、足らなかつたら待つてくださいとはいかないのですねね。

○辻元：それで私は、すごい頭に來ちゃつて。全部に渡らないんだつたら工夫して、女性の着替えスペースとか、女性休憩室を作るとか工夫すればいいんですね。

○飯尾：避難所で考えてくれればいい。

○辻元：そうなんです、みんな考えるんです。それもこの国と都道府県と市町村の壁つていうんでしょうか。

それともう1つ、見渡せるというのは、女性の立場に立つたら本当に嫌なんですよ。隣に別の男の人が寝てるとかですね。

○飯尾：男でも女でも嫌ですけどね。

○辻元：嫌ですよ。

○飯尾：その想像力がないんだ。

○辻元：特に男の人ばかりで物事を決めているから、女性に対する視点がなかった。今や、これは大きな課題っていうことになりました。それでまだ今でも都道府県の会議とかで防災っていうと男の人ばかりみたいなことになっちゃう。

私は、去年1週間、野田聖子衆議院議員らと「日米女性リーダーズダイアログ」というプログラムでワシントンに行って、米国の各界の女性たちと議論をしてきました。そうすると女性が、災害とか戦争とか、難民キャンプの支援とか、それから戦争の仲介もそうなんですけど、活動をしている。実は災害対応は女性の方が上手じゃないかといわれているんです。日本も今国連とかの海外の日本人スタッフは6割が女性なんです。アメリカでも女性の方が、男性よりもきめ細かなのかどうか分かんないけれど、優れているといわれているんです。

○清水：ケア能力が高い。

○辻元：高いですね。それで災害とか、戦争の後の復興支援とか、そういうところにかに女性が力を発揮していくかっていうことは、アメリカでも1つの課題になって相当進んでいるんです。

これは、上川〔陽子〕元外務大臣が、ウーマン・ピース・セキュリティ、WPS〔Women, Peace and Security、女性・平和・安全保障〕を、外務大臣になって言い出してくれました。あれは上川さんとかと私とかいっしょにやっていたんです。

現状では、災害対策本部みたいなところに、都道府県、市町村に女性が入ってないところもある。ここに最低3割は女性を入れることも課題として大きいと私は思います。

○清水：警察庁が1番最初の初動の時にしたことの1つが、福島県警に女性の幹部を送り込むことだったと聞いています。

○辻元：それはいいですね。

○清水：でも他は、このチームですら女性がいなかったっていうことですね。

○辻元：私1人だったんです。

・災害時要配慮者への対応

○清水：さきほど女性の話が出ましたが、震災の時に、特に弱者になるような人たちの対

応っていうのは、どういう形で、どなたがされたんでしょうか。障害者とか。外国人の方は田村さんが見られるような感じですかね。外国人被災者のことも割と問題になってる気がします。

○辻元：まずは各市町村が避難所とかでケアしたり、あと住民基本台帳に沿って、あそこには高齢者の寝たきりの人がいるとか、障害者がいるとかって分かっているじゃないですか。だから市町村がやらざるを得ないんです。

ここで壁があったのは、その個人情報を開示できないということなんですよ。だから、避難所に来た人の車椅子の人のケアとかは、いろんな行っているボランティアとか、見えてる人はできるんですが、どこに孤立している人がいるかがわからなかった。これは今も困っているんです。少し条件をつけて開示されるようになったんです。でも、これは課題です。

7月、8月ぐらいまでたくさんのボランティアが活動して、その後はふくしま連携復興センターとかができて、見守り事業〔福島県被災者見守り・相談支援事業〕で、相談員っていう形で雇用をしてやるので、その人たちはある程度行政と連携して情報をもらいつつ、相談員として行くっていうことなので、そこでは弱い立場の人たちへの支援とリンクさせることができたんです。

全国の障害者団体〔特定非営利活動法人 日本障害者協議会〕の代表で、藤井〔克徳〕さんっていう方がいらっしゃるんですけど、この人からも要請受けました。特に被災3県の障害者への支援を自分たちもしたいからなんとかならないかっていうお話は何回も受けたけれども、やはり情報開示っていう面で、なかなか自宅で待避している被災者とかのところまでは行きつくことができなかつたんです。ただ、そういう団体は横の繋がりもあるので、被災地障害者団体が把握している人たちに対しては、民民でケアをしたりはしてたんですけど、それが全てのところに行き渡るかっていうと、情報開示の面で難しかった。

○清水：そうすると、室の中でそのあたりをカバーされてたのは、辻元さんご本人ってことですか。

○辻元：私もやっていましたけど、湯浅さんがやっていたと思います。でも藤井さんたちの障害者団体と協議したのは私がやりましたね。

・遠野まごころネットと祭りの復活

○辻元：よくできていた仕組みとして、岩手では、釜石の鹿野さんたちが復興連携センタ

一とかを作ったんだけど、もう1つ、遠野市に、遠野まごころネットっていう基地を作ったんです。遠野は地震でも被害が少なかったし、津波でもやられてなかったんで、そこの体育館に、毎朝そこからバスで釜石とか陸前高田とかにボランティアを送り込むっていう仕組みを作ったわけです。これは地元の人でやったんです。私もそこの体育館で寝てました。

こういうように、被災地から離れたところに基地を作ってそこからの支援をするという仕組みを作る。どこの自治体も、自分の自治体が困った時にはどうするかはあるんだけど、近隣自治体がやられた時にどう救うかっていうことがまだなかった。南相馬市の桜井〔勝延〕市長と、世田谷区の保坂〔展人〕区長が連携していて、世田谷区が南相馬市を支援した。離れた自治体同士が日頃から連携して、修学旅行を送るとか、日頃からそういうお付き合いをして、防災協定を結んでおくっていうのも東日本大震災で大幅に進みました。

同時に、都道府県の中でも、この遠野まごころネットを仕切っていた多田一彦さんという男性がいるんです。アイデア豊富な方なだけで、今、市長になっているんです。遠野まごころネットはその後 NPO 法人として法人格を取るんですけども、遠野まごころネットみたいに、民間団体と行政が日頃からコミュニケーションしておく、自分たちが被災した時も力を発揮できるし、近隣自治体が被災した時にも力が発揮できるような、そういうことも大事だなと思ったんです。

夏になってから、町おこし、祭りとか、みんなで立ち上がるための仕掛けを作ろうということに、だんだん話が進んでいきました。1番最初にやったのが、三陸の大槌町です。8月11日。地震が3月11日だったから、8月11日、お盆の前に、「三陸海の盆」っていうのを復活させることになりました。これは、毎年8月11日にそのままやっています。

○飯尾：これも、その遠野まごころネットワークの繋がりですね。

○辻元：その繋がり、みんなでここでやろうっていうことでやるんです。

その当時、もう1つ、芸能ボランティアっていうのも進めていました。吉本興業とかも行ってたんだけど、石川さゆりさんとか、まずは私の友達にお願いしました。それで、この三陸海の盆にも行ってもらったり、大阪の河内屋菊水丸さんに河内音頭太鼓を持って被災地に行ってくれとか、そういうこともこの連携室でやりました。芸能プロダクションとかいわれたんです。芸能ボランティア、これもボランティアっていうことです。アレンジしていたんです。

それからコンテナを使って映画を上映する青空映画館とか、そういうのも、亡くなった崔

洋一さんっていう映画監督協会の元会長に、「ボランティアで映画やってよ」みたいな感じで頼みました。友人の石川さゆりさんもボランティアで、屋外の本当に何にもないところで「天城越え」とか、ほぼアカペラ状態で歌っていました。そういうのもやりましたね。いろいろ思い出してきました。

なんでもやるんですよ。けどそういうのって、県が、政府が、ってやっていたら、なかなかできないことを、そういう民間の人たちがやってくれるんですね。

○飯尾：だからこそできるんですね。

○辻元：それを、ちょっと属人的かなと思ったんだけど、割と乱暴に仙谷さんと組んで、思いついたことは全部やってやろうと思ってひとつひとつ実現していきました。

・やってよかったこと、難しかったこと

○清水：ひととおりの話をお伺いしましたが、全体振り返ってみてどのように感じられているのか。特にやってよかったこと、効果あったこととか難しかったことというのをお話いただければと思います。

○辻元：やってよかったことのベスト3をいえば、1番は被災者支援4者連絡会議っていうのを作って、テーブルができたこと。政府と自治体と自衛隊とボランティア団体のテーブルを作ったっていうことが前例になって、自治体によっては続いているところもあるので、良かったというように思います。そういうボランティア団体と自衛隊とかが一緒にそうやって働いたのは初めてだと思うんです。危機の時の1つのモデルになったんじゃないかなっていう、これは良かったかなというように思います。

それから、この延長で、そういう地元の人が立ち上がって仕事作りをしていくような仕組みを作ったことが、その後の災害の時にも、そういう発想が打ち込まれたように思うんです。キャッシュネットワークっていう、国際的には当たり前のことを、全くみんなピンと来なかったっていうことで、今はそういう発想はちょっと当たり前になってきているかなと思うことです。それから先程申し上げました、国と都道府県と市町村っていう順番があります。これを超えてでも支援をしていく必要がある。プッシュ型の支援とか、現状に即したみなし仮設っていうのもこの時に作ったんですけれども、当時は「えいや」と作ったっていう感じでした。だって、閉まっている赤坂プリンス〔ホテル〕にまで福島の被災者を連れてきてるんですよ。ああいうことって今まで全然なかったわけです。地元の旅館やホテルも避難所

として使った。それとみなし仮設で、自分でアパートを見つけて住んでいただくことで、政府が一定の家賃を出すってというようなことも、今までそういう支援策はなかったんです。この困難な中から、新しい被災者支援の施策が生まれた。今は常識になっているというようなことが、この混乱の中でやってよかったかなというように思います。

特に難しかったとか、こうすべきということですが、これは難しいかもしれないけれど、自分たちが政権取ったらやってみたいと思っていることがあります。それは国家が仕切っていることです。イタリアはやっているんですけど。震災になった時には地方自治体はもちろんやるんだけど、テントとか、特別な物は平時に必要なわけではありません。だから、ストックする場所を決めて、政府が備蓄しといて、災害が起こったらそれをバーンと持って行って、支援すればいいと考えています。それが終わったらまた持って帰ると。トレーラーのトイレとかも100台ぐらい政府が買って、災害が起きたら持っていくと。

各都道府県に買えっていったって買えないわけですから。だから私は、ある程度仕組みとして、この市町村がまずやる、それで都道府県っていうふうに各災害対策を練って、細かく練るのはいいんです。そうじゃないとできないから。しかし、大災害では被災地の自治体も被災するのです。国の関与を強化する必要があると考えています。

○飯尾：日頃それがやってないことは、国が責任持ってなんかストックしておくとか、応援できる仕組みのものを持ってないとならないということですか。

○辻元：例えば1万人分ぐらいのだったらできると思うんです。それを基地みたいなところに置いといて、一挙にそれを持っていく。それと各業界と防災協定を結んでいてお宅のテントを持って行ってやってねとか、それを一斉に動かす。でも都道府県全部にそれをやれっていったって、いつどこで災害来るか分からないためになかなか進まない。国である程度やることをもうちょっと分厚くしてもいいんじゃないかなって思います。

私は、本当はもう1つ、「病院船」を作りたいと思っているんです。アメリカとか中国とかロシアとかは持っていますけどね。先程申し上げたように、今ピースボート、1,500人くらい乗船できる船を使っていますが、ガンと岸壁についたら多数の被災者を収容できる避難所になる。太平洋、2週間ぐらいかけて10日ぐらいで渡る。食料も水も全部積めるわけだから。私もそれで世界一周やっていましたが、3ヶ月とか、そこで生活できるんです。そこにちょっとした手術とかまでできるような病院機能を持てば、物資も運べるし、その船1隻あったら、災害があったところにガンとつけば福祉避難所にも病気にもなるんで

す。日本の弱点は、体育館の避難所があるけど、福祉避難所が少ないこと。ですから、2次被害で、災害関連死で、高齢者で介護が必要な人とかから犠牲になってしまう。だから、福祉避難所としても使える、と。アメリカの病院船は、コロナの時にニューヨークの沖合いにつけて、ものすごく助かったわけです。内閣府に病院船を作るのにいくらかかるか調べてもらったら、450億円ぐらいだそうです。そうすると、万博の木製リングが350億円ですよ。病院船は維持するのが大変だっているんですけど、私は一隻あれば、世界中で災害があった時に、日本の病院船が「サンダーバード」のように駆けつけて。世界中の災害にも、この日本の病院船が行って支援するという船が、日本に一隻ぐらいあってもいいんじゃないかなって思うんです。実は、これがやりたいんです。

○飯尾：しかし居住スペースがあるから、さっきのように病院船の方が優れていることは、ものとしては間違いない。ただ、日頃維持する費用をちゃんと、その操船員を確保しておかないといけませんね。

○辻元：けど、日本の場合は、ほぼ毎年、災害に襲われているから、残念ながら病院船は忙しいと思う。なので、本当はそういうことを私はやりたいなと思っているんです。これだけやっぱり温暖化っていうか、気候変動での被害も、水害による被害も増えてきている中で、病院船に税金を使うっていうのは、国民のみなさんの理解していただけるというように私は思います。

○飯尾：起こると困るけど。

○辻元：困るけどね。だから私はそういうところに税金をかけることをやりたいとは思っています。

○辻元：国際基準に合った支援体制を作らなければなりません。

○飯尾：いつの間にか駄目になっちゃって。なまじ畳に雑魚寝という思い込みがあるために、日頃ベッドで寝ている人たちはないと駄目だと思うんだけど。

○飯尾：私なんかは、行政職員は災害になったら何をするかと日頃からやって、1人2役しなきゃいかんとか論文を書いています。

○辻元：そうですね。なので、やっぱりプロのコーディネーターなり、それを養成する必要があると思います。私は防災士の資格持っているんです。この防災士って全国にたくさんいるので、こういう人たちのネットワークの強化とか。首相補佐官として東日本大震災の時は、振り返ると、数ヶ月の間に、本当に。毎日毎日、ちぎっては投げ、ちぎっては投げみた

いな感じでした。

○飯尾：これは分かります。また災害が来るんです。

○辻元：本当に。今そのチーム、藤井さんとか、佐藤さんとか、湯浅さんとか、今でも会って、繋がりがものすごく深くなりました。仙谷さんも一緒に現場入っていったんですけど、岡本全勝さんその時一緒だった。仙谷さんが、気仙沼だったかな、避難所で、トラメガ〔トランジスタメガホン〕で、「みなさん、ご苦労、本当にご苦労かけて」って行って泣いちゃったの。そんな状態でした。津波で全部流されている光景が延々と続くわけですから、官僚もみんな泣きそうになりながら行きましたね、本当に辛かったですよ。

でも原発があそこで食い止められて、これはこれでまた凄まじかったわけで。

○飯尾：これがなんかなってると、あんなことでは済まないですね。

○飯尾：というので、一通り伺ってますでしょうか。

○清水：ありがとうございます。

○飯尾：ありがとうございます。

(了)